

平成27年度第1回茂原市総合教育会議日程

日時 平成27年5月21日(木) 15:00～

場所 茂原市役所9階901・902会議室

1 開会

2 あいさつ

3 議題

- (1) 総合教育会議運営要綱について
- (2) 総合教育会議での協議・調整事項について
- (3) 大綱の策定等について
- (4) 今後の日程等について
- (5) その他

4 閉会

議題（１）総合教育会議運営要綱について

茂原市総合教育会議運営要綱（案）

（趣旨）

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第1条の4第9項の規定により、茂原市総合教育会議（以下「会議」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（招集）

第2条 市長は、法第1条の4第3項の規定により会議を招集する場合は、会議の開催日時、場所、会議に付議すべき事項その他の必要な事項をあらかじめ教育委員会に通知するものとする。ただし、緊急を要する場合については、この限りでない。

2 教育委員会は、その権限に属する事務に関して協議する必要があると思料するときは、市長に対し、協議すべき事項を示して会議の招集を求めることができる。

（会議の公開）

第3条 会議は、公開するものとする。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が著しく害されるおそれがあるときその他公益上必要があると認めるときは、この限りでない。

（傍聴）

第4条 会議の傍聴は、茂原市教育委員会傍聴人規則（平成8年教育委員会規則第8号）の規定を準用する。

（議事録）

第5条 市長は、議事録を作成し、遅滞なくこれを公表するものとする。

（事務局）

第6条 会議の事務局は、教育委員会教育部教育総務課に置く。

（雑則）

第7条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に際し必要な事項は、市長が会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成27年5月21日から施行する。

議題（２）総合教育会議について

1 会議の設置、構成員等

- (1) 地方公共団体の長は、総合教育会議を設けるものとしたこと。
(法第1条の4第1項)
- (2) 総合教育会議は、地方公共団体の長及び教育委員会により構成することとしたこと。
(法第1条の4第2項)
- (3) 総合教育会議は、地方公共団体の長が招集することとしたこと。また、教育委員会は、協議する必要があると思料するときは、総合教育会議の招集を求めることができることとしたこと。
(法第1条の4第3項及び第4項)

2 会議における協議事項、協議・調整事項

総合教育会議においては、(1)大綱の策定に関する協議、(2)教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策についての協議、(3)児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置についての協議、並びにこれらに関する構成員の事務の調整を行うこととしたこと。
(法第1条の4第1項)

3 調整の結果の尊重義務

総合教育会議においてその構成員の事務の調整が行われた事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならないこととしたこと。
(法第1条の4第8項)

4 会議の公開と議事録の作成及び公表

- (1) 総合教育会議は、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときを除き、公開することとしたこと。
(法第1条の4第6項)
- (2) 地方公共団体の長は、総合教育会議の終了後、遅滞なく、総合教育会議の定めるところにより、その議事録を作成し、これを公表するよう努めなければならないこととしたこと。
(法第1条の4第7項)

5 その他

- (1) 総合教育会議は、協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議すべき事項に関して意見を聴くことができることとしたこと。
(法第1条の4第5項)
- (2) 総合教育会議の運営に関し必要な事項は、総合教育会議が定めることとしたこと。
(法第1条の4第9項)

【留意事項】

今回の改正は、総合教育会議を設置することにより、教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ることとしている。

1 会議の位置付けと構成員

- (1) 総合教育会議は、地方公共団体の長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場であり、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）上の附属機関には当たらないものであること。
- (2) 地方公共団体の長及び教育委員会は、総合教育会議で協議・調整し、合意した方針の下に、それぞれが所管する事務を執行することとなること。
- (3) 総合教育会議の構成員は、地方公共団体の長及び教育委員会であり、教育委員会からは、教育長及び全ての委員が出席することが基本と考えられるが、緊急の場合には、地方公共団体の長と教育長のみで総合教育会議を開くことも可能であること。
- (4) 緊急の場合に、教育委員会から教育長のみが出席する場合には、事前に対応の方向性について教育委員会の意思決定がなされている場合や教育長に対応を一任している場合には、その範囲内で、教育長は調整や決定を行うことが可能であると考えられるが、そうではない場合には、総合教育会議においては一旦態度を保留し、教育委員会において再度検討した上で、改めて地方公共団体の長と協議・調整を行うことが必要であること。

2 会議における協議事項、協議・調整事項

- (1) 法第 1 条の 4 第 1 項における「調整」とは、教育委員会の権限に属する事務について、予算の編成・執行や条例提案、大学、私立学校、児童福祉、青少年健全育成などの地方公共団体の長の権限に属する事務との調和を図ることを意味し、「協議」とは、調整を要しない場合も含め、自由な意見交換として幅広く行われるものを意味するものであること。
- (2) 総合教育会議は、地方公共団体の長又は教育委員会が、特に協議・調整が必要な事項があると判断した事項について協議又は調整を行うものであり、教育委員会が所管する事務の重要事項の全てを総合教育会議で協議し、調整するという趣旨で設置するものではないこと。
- (3) 総合教育会議においては、教育委員会制度を設けた趣旨に鑑み、教科書採択、個別の教職員人事等、特に政治的中立性の要請が高い事項については、協議題とするべきではないこと。
- (4) 一方、教科書採択の方針、教職員の人事の基準については、予算等の地方公共団体の長の権限に関わらない事項であり、調整の対象にはならないものの、協議することは考えられるものであること。
- (5) 総合教育会議において、協議し、調整する対象とすべきかどうかは、当該予算措置が政策判断を要するような事項か否かによって判断すべきものであり、少しでも経常費

を支出していれば、日常の学校運営に関する些細なことまで総合教育会議において協議・調整できるという趣旨ではないこと。

3 会議における協議事項、協議・調整事項の具体的な例

(1) 法第1条の4第1項第1号に該当する事項として想定されるものは、例えば、以下のようなものが考えられること。

- ①学校等の施設の整備、教職員の定数等の教育条件整備に関する施策など、予算の編成・執行権限や条例の提案権を有する地方公共団体の長と教育委員会が調整することが必要な事項
- ②幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育・保育の在り方やその連携、青少年健全育成と生徒指導の連携、居所不明の児童生徒への対応、福祉部局と連携した総合的な放課後対策、子育て支援のように、地方公共団体の長と教育委員会の事務との連携が必要な事項

(2) 法第1条の4第1項第2号における「**児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合**」に該当する事項として想定されるものは、例えば、以下のようなものが考えられること。

- ①いじめ問題により児童、生徒等の自殺が発生した場合
- ②通学路で交通事故死が発生した後の再発防止を行う必要がある場合

(3) また、法第1条の4第1項第2号における「**等の緊急の場合**」に該当する事項として想定されるものは、児童、生徒等の生命又は身体の保護に類するような緊急事態であり、例えば、以下のようなものが考えられること。

- ①災害の発生により、生命又は身体の被害は発生していないが、校舎の倒壊などの被害が生じており防災担当部局と連携する場合
- ②災害発生時の避難先での児童、生徒等の授業を受ける体制や生活支援体制を緊急に構築する必要があり、福祉担当部局と連携する場合
- ③犯罪の多発により、公立図書館等の社会教育施設でも、職員や一般利用者の生命又は身体に被害が生ずる恐れがある場合
- ④いじめによる児童、生徒等の自殺が発生した場合のほか、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第28条の重大事態の場合

4 協議・調整した結果の尊重義務

総合教育会議において調整が行われた場合とは、地方公共団体の長及び教育委員会が合意した場合であり、双方が合意をした事項については、互いにその結果を尊重しなければならないものであること。なお、調整のついていない事項の執行については法第21条（現行法第23条）及び法第22条（現行法第24条）に定められた執行権限に基づき、教育委員会及び地方公共団体の長それぞれが判断するものであること。

5 会議の公開と議事録の作成及び公表

(1) 総合教育会議における議論を公開し、住民への説明責任を果たすとともに、その理解

と協力の下で教育行政を行う趣旨を徹底するため、会議は原則として公開するものであること。非公開とする場合は、例えば、いじめ等の個別事案における関係者の個人情報等を保護する必要がある場合や、次年度の新規予算事業に関する具体的な補助金の額や対象の選定等、意思決定の前に情報を公開することで公益を害する場合等が想定されるものであること。

- (2) 今回の改正において総合教育会議の議事録の作成及び公表を努力義務にとどめた趣旨は、職員数が少ない小規模な地方公共団体における事務負担等を考慮したものであるが、原則として、会議の議事録を作成し、ホームページ等を活用して公表することが強く求められること。

6 その他

(1) 会議の招集

総合教育会議は、地方公共団体の長が招集するものであるが、教育委員会の側から総合教育会議を招集を求めることも可能であり、教職員定数の確保、教材費や学校図書費の充実、ICT環境の整備、就学援助の充実、学校への専門人材や支援員の配置等、政策の実現に予算等の権限を有する地方公共団体の長との調整が特に必要となる場合には、教育委員会の側からも積極的に総合教育会議の招集を求めることができるものであること。

(2) 会議の事務局

総合教育会議の運営にあたり必要となる、開催日時や場所の決定、協議題の調整、意見聴取者との連絡調整、議事録の作成及び公表等の事務は、地方公共団体の長が総合教育会議を設け、招集するとしていることに鑑み、地方公共団体の長の部局で行うことが原則であること。なお、地方自治法の規定に基づき、各地方公共団体の実情に応じて、総合教育会議に係る事務を教育委員会事務局に委任又は補助執行させることが可能であること。

(3) 総合教育会議における意見聴取者

法第1条の4第5項において、意見を聴くことができる関係者又は学識経験者とは、大学教員や、コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の委員、PTA関係者、地元の企業関係者等が想定されるものであること。

(4) 会議の具体的運営

総合教育会議の運営に関し必要な事項は、法第1条の4第9項により、総合教育会議の構成員である地方公共団体の長と教育委員会の協議の結果、双方の合意をもって決定されるものであること。具体的には、地方公共団体の長による招集手続、協議題の提示及び決定方法、総合教育会議の事務局を担当する部署、議事録の作成及び公表に係る実施方法、非公開とする議題についての指針等が想定されるものであること。

(5) 議会に対する説明

総合教育会議における協議の結果や大綱について、民意を代表する議会に対する説明を通じ、住民への説明責任や議会によるチェック機能が果たされることは重要であること。

議題（３） 大綱の策定等について

1 改正法の概要

- (1) 地方公共団体の長は、教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）第 17 条第 1 項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとする事としたこと。
（法第 1 条の 3 第 1 項）
- (2) 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、総合教育会議において協議するものとする事としたこと。
（法第 1 条の 3 第 2 項）
- (3) 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない事としたこと。（法第 1 条の 3 第 3 項）
- (4) 法第 1 条の 3 第 1 項の規定は、地方公共団体の長に対し、法第 21 条に規定する事務（教育委員会が管理し、執行する事務）を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならないものとしたこと。（法第 1 条の 3 第 4 項）

2 留意事項のまとめ

- ・大綱は、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や根本となる方針を定めるもので、詳細な施策について策定することを求めているものではない。
- ・大綱は国の「教育振興計画」における基本的な方針を参酌して定めることとされているが、地域の実情に応じて策定できる。
- ・国では大綱の対象期間は 4～5 年を想定。
- ・総合計画や教育振興計画等を大綱として位置づけることは可能。
- ・大綱は首長が定めるものであり、調整がついた事項について教育委員会は尊重義務が生じる。

3 大綱策定について

- (1) 策定方法
 - ・茂原市総合計画の後期基本計画（H23～H32）における教育文化の部分を大綱とする案。
 - ・毎年策定している「茂原市の教育方針及び重点施策」を基本に策定する案。
 - ・新たに市長、教育委員と協議した中で大綱を策定する案。
- (2) 重点施策について
- (3) 策定期間
 - ・平成 27 年度中に策定する。

議題（４）今後の日程等について

総合教育会議の開催は、「大綱に係わる協議」、「教育を行うための諸条件の整備等の協議」として、年度末（３月末）と予算編成前の（９月末）の年２回を基本とする。また、「児童、生徒の生命・身体に被害が生じる等の緊急の協議」は必要に応じて随時開催することとする。

１．第１回 総合教育会議

時 期 平成２７年５月２１日（木）１５時～

- 内 容
- （１）総合教育会議運営要綱について
 - （２）総合教育会議での協議・調整事項について
 - （３）大綱の策定等について
 - （４）今後の日程等について
 - （５）その他

２．第２回 総合教育会議

時 期 平成２７年９月下旬

- 内 容
- ・大綱の策定に関する事
 - ・平成２８年度予算編成に向けた教育施策に係わる協議
 - ・その他

３．第３回 総合教育会議

時 期 平成２８年３月下旬

- 内 容
- ・大綱の策定に関する事
 - ・平成２８年度教育施策の実施について
 - ・その他